

★キューバ革命 60 年と世界・自決の原則の勝利＝田中靖宏

在日キューバ大使館の主催で、「革命 60 周年・日玖国交 90 周年」記念レセプションが東京で開かれた（1月9日）。一流ホテルの大広間には、森元首相や日玖友好議員連盟の古屋圭司会長など自民党の政治家を含めて300人以上の招待客が集まった。

長年、キューバとの友好運動に携わった関係者も多い。米国による干渉と経済封鎖とたたかって「よくぞ持ちこたえた」と感慨がひとしおだった。折に触れてキューバを現地取材していた筆者もその一人だ。

最初に訪れた 1980 年代初頭、社会主義をめざす政策の試行錯誤や失敗で、疲弊は隠せなかった。ソ連崩壊後の 1990 年代にはさらに深刻になった。商店や医薬品店の棚は空っぽだった。ハバナの海岸から大勢の若者たちがイカダで米国を目指して脱出した。その姿をみて暗然としたことを思い出す。

そのキューバ政権を世界の圧倒的な国が認めるようになったのはなぜだろう。米国の経済封鎖には 189 カ国が反対して国連総会が即時解除を求めた。米州機構（OAS）はかつておこなったキューバ除名決議の無効を宣言した（2009 年）。ついにオバマ米政権は国交回復に応じた。国内にどんな問題があってもそれを解決するのは国民自身だ。外部からの干渉や押し付けは許されない。キューバの未来はキューバ人自身が決める。国際関係の基礎である自決の権利の勝利である。

そのたたかいにいま人々が思いを馳せるには別の理由がある。ベネズエラだ。チャベス政権を引き継いだマドゥーロ政権の下、政策の失敗で経済は危機的状況が続く。国民の脱出も百万単位だ。しかし同国では 20 年間で 25 回の全国選挙がおこなわれている。昨年の大統領選挙には、920 万人が投票（投票率 46%）でマドゥーロ大統領が 68% の得票で再選された。

米国はこの選挙を「まやかし」だと決めつけてきた。10 日の就任式を前にして、米国が推進し、カナダと中南米の親米右派政権がつくるリマ・グループに参加する中南米 13 カ国は、「選挙プロセスに正当性がない」として、大統領の退陣を求める声明を発表した（1月4日）。続いて OAS 常設評議会も特別声明を採択し、同様の立場を表明した（賛成 19 カ国、反対 6、棄権 8 カ国）。

これにたいしカラカスでの就任式（10日）には、キューバ、ニカラグア、ボリビア、エルサルバドルの大統領ら90カ国の代表が参加した。またノーベル賞授賞者を含む世界の芸術家や知識人600人が声明をだし、リマ・グループの声明を内政干渉だと非難して、ベネズエラの主権を認めるよう要求した。ベネズエラの主権をめぐる対立は国際政治の焦点の一つになっている。

世界は米中の覇権争いや自国中心主義の台頭で不安が広がる。マスコミはそのフォローに集中している。そのなかでベネズエラの問題は、国際秩序の基礎と平和の原則を守るかどうかの重要な指針になっている。（平和新聞1月25日号）